

## 平成30年3月期中間決算発表

平成29年11月1日  
四国旅客鉄道株式会社

- 当中間期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気もゆるやかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、「中期経営計画」(2017-2020)のスタートとなる当期において、事業の中核である鉄道事業が四国における基幹的公共輸送機関としての役割を果たすべく、安全・安定輸送の確保に全力で取り組むとともに、各事業においてサービス品質の向上と収益の拡大、地域社会との積極的な連携に取り組んでまいりました。

- 運輸業の鉄道事業においては、「中期安全推進計画」(2017-2020)に基づき、安全対策等のハード整備に加え、各種訓練を実施すること等により安全性の向上に努めました。さらに、経営安定化のための支援措置及び追加的支援措置を活用したPCマクラギ化等の軌道強化や修繕を実施し、安全・安定輸送体制のさらなる強化に努めました。

営業面では、4月から開催された「四国デスティネーションキャンペーン」及び新しく運行開始した「四国まんなか千年ものがたり」等の観光列車を活用し、観光誘発と鉄道の魅力向上など収入の確保に取り組みました。また、拡大が続くインバウンドも好調に推移しました。

高速乗合バス収入が中心となる自動車運送事業では、安全・安心輸送を基本に高速バス路線の輸送改善等に取り組み収入の確保に努めました。

この結果、台風の影響はありましたが、「四国デスティネーションキャンペーン」等の効果により運輸業の営業収益は増加しました。一方、営業費用面で修繕費、動力費及び減価償却費が増加したことから営業損益は悪化しました。

また、他の各事業については、建設業のグループ外への売上が減少しましたが全ての事業で営業黒字となりました。

以上の結果、連結ベースの営業収益は245億円(対前期1億円の減少)、営業損失は39億円(対前期1億円の悪化)となり、経営安定基金運用収益、特別債券の利息収入等を加えた経常利益は12億円(対前期9億円の減少)となりました。これに、台風災害による応急費用と下期以降に見込まれる復旧工事費を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純損失は19億円(対前期37億円の悪化)となり、中間決算では6期ぶりの赤字決算となりました。

- 下期においては、前期から事業開始した分譲マンション売上が計上されることから、平成30年3月期の連結業績予想としては、営業収益510億円、経常損失7億円、親会社株主に帰属する当期純損失は11億円を見込んでおります。

- 今後ともより多くのお客様にご利用いただけるよう、「質の高い安全・安心なサービスや商品の提供」を第一に、各事業において収益の拡大と経費の削減に努め、自立経営の確立に向け、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

皆様方のお一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

# 平成30年3月期中間 連結決算について

平成29年11月1日  
四国旅客鉄道株式会社

## 【連結決算】

### 1. 比較連結損益計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成28年度 中 間 期 A	平成29年度 中 間 期 B	増 減 額 B-A	前 期 比 B/A	主 な 増 減 事 由 等
営 業 収 益	246	245	△ 1	99.6	2期連続の減収 建設業(△5.1億)、運輸業(3.3億)、ホテル業(0.7億) 修繕費(2.5億)、減価償却費(1.3億)、動力費(0.9億)、 売上原価(△3.4億)
営 業 費	283	284	0	100.4	
営 業 利 益	△ 37	△ 39	△ 1	—	
営 業 外 損 益	58	51	△ 7	87.2	経営安定基金運用益(△7.9億)
経 常 利 益	21	12	△ 9	56.4	6期連続の経常黒字/3期連続の減益
特 別 損 益	△ 0	△ 30	△ 30	—	当期は災害損失(30.5億)
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	21	△ 18	△ 39	—	
法 人 税 等	3	1	△ 2	40.6	
中 間 純 利 益	18	△ 19	△ 37	—	
非支配株主に帰属する中間純利益	0	△ 0	△ 0	—	
親会社株主に帰属する中間純利益	18	△ 19	△ 37	—	6期ぶりの赤字決算/3期連続の減益

(注)営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高の増減であります。

### 2. 比較連結貸借対照表

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成28年度 期 末 A	平成29年度 中 間 期 末 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
流 動 資 産	196	186	△ 9	未収金(△63.1億)、有価証券(35.0億)
固 定 資 産	1,223	1,265	42	投資有価証券(36.2億)
経 営 安 定 基 金 資 産	2,373	2,402	29	有価証券評価額の増加(29.6億)
機 構 特 別 債 券	1,400	1,400	—	
資 産 合 計	5,192	5,254	62	
流 動 負 債	225	192	△ 32	未払金(△38.3億)
固 定 負 債	510	600	89	長期借入金(53.2億)、災害損失引当金(30.3億)
機 構 特 別 債 券 の 引 受 け の た め の 借 入 金	1,400	1,400	—	
負 債 合 計	2,136	2,192	56	
純 資 産 合 計	3,056	3,061	5	有価証券評価差額金の増加(26.6億)、中間純利益(△19.5億)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,192	5,254	62	

(注)「機構」とは独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を指します。

### 3. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成28年度 中 間 期 A	平成29年度 中 間 期 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
営業活動によるキャッシュ・フロー	37	16	△ 21	経営安定基金運用収益の受取額(△8.7億)、仕入債務の減少(△6.5億)
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	△ 24	△ 68	有価証券の売買差額(△71.5億)
[フリー・キャッシュ・フロー]	81	△ 8	△ 89	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	44	44	借入金の純増減額(44.6億)
現金及び現金同等物の増減額	81	36	△ 44	
現金及び現金同等物の期首残高	25	61	35	
現金及び現金同等物の期末残高	106	97	△ 9	

#### 4. セグメントの状況

(単位:億円、単位未満切捨)

		平成28年度 中間期 A	平成29年度 中間期 B	増減額 B-A	前期比 B/A	主な増減事由等
運輸業	売上高	156	159	3	102.1	鉄道の旅客運輸収入と補償金工事収入等が増加したが、動力費や減価償却費等が増加したため増収減益
	営業費	200	205	4	102.5	
	営業利益	△44	△45	△1	—	
物品販売業	売上高	41	42	0	100.4	キヨスクのコンビニエンスストア化により売上が増加したため増収増益
	営業費	40	40	0	100.1	
	営業利益	1	1	0	107.2	
建設業	売上高	33	28	△5	84.6	グループ外からの受注が減少したため減収減益
	営業費	31	27	△4	87.3	
	営業利益	1	0	△1	35.8	
ホテル業	売上高	28	29	0	102.7	JRホテルクレメント高松の売上が増加したため増収増益
	営業費	26	27	0	100.8	
	営業利益	1	2	0	131.5	
不動産業	売上高	7	7	△0	98.6	
	営業費	6	6	△0	97.3	
	営業利益	1	1	0	105.0	
その他事業	売上高	27	27	0	100.2	車両改造工事や機械装置等の受注が増加したが、売上原価が増加したため増収減益
	営業費	26	26	0	100.8	
	営業利益	0	0	△0	81.9	

(注)セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含んでおります。

#### 5. 平成30年3月期の業績予想【連結】

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成28年度 決算実績 A	平成29年度 事業計画 B	平成29年度 決算見込 C	対前年度実績 増減額 C-A	主な増減事由等
営業収益	490	510	510	19	当社の分譲マンション販売等 <b>2期ぶりの増収</b>
営業利益	△101	△94	△103	△1	
経常利益	△2	△7	△7	△4	<b>2期連続の経常赤字</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	26	12	△11	△37	当社の災害損失 <b>5期ぶりの赤字決算</b>

# 平成30年3月期 中間決算について

## 【個別決算】

### 1. 比較損益計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成28年度 中 間 期 A	平成29年度 中 間 期 B	増 減 額 B-A	前 期 比 B/A	主 な 増 減 事 由 等
営 業 収 益	144	148	3	102.6	3期連続の増収
旅 客 運 輸 収 入	119	121	1	101.4	定期外収入(1.6億) 3期連続の増収
そ の 他 収 入	25	27	2	108.2	補償金工事収入(1.8億)、観光列車車内販売(0.7億)
営 業 費	189	194	4	102.4	
人 件 費	79	78	△ 1	97.9	給与(△1.8億)
動 力 費	7	8	0	112.0	軽油(0.6億)、電力(0.3億)
業 務 費	34	35	1	103.4	観光列車(0.6億)
修 繕 費	30	33	2	108.0	補償金工事費(1.8億)
諸 税	7	7	0	101.4	
減 価 償 却 費	29	30	1	105.4	車両(1.0億)
営 業 利 益	△ 44	△ 45	△ 0	—	
営 業 外 損 益	59	52	△ 7	88.1	
うち 経 営 安 定 基 金 運 用 収 益	37	30	△ 7	79.2	機構貸付金利息(△6.5億)、有価証券運用益(△1.4億)
うち 機 構 特 別 債 券 受 取 利 息 収 益	17	17	—	100.0	
経 常 利 益	15	7	△ 7	48.2	6期連続の経常黒字/3期連続の減益
特 別 損 益	0	△ 30	△ 30	—	当期は災害損失(30.5億)
税 引 前 中 間 純 利 益	15	△ 23	△ 38	—	
法 人 税 等	0	△ 0	△ 1	—	
中 間 純 利 益	14	△ 22	△ 36	—	6期ぶりの赤字決算/4期連続の減益

### 2. 比較貸借対照表

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成28年度 期 末 A	平成29年度 中 間 期 末 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
流 動 資 産	176	150	△ 25	未収金(△66.6億)、有価証券(35.0億)
固 定 資 産	1,201	1,238	37	投資有価証券(36.2億)
経 営 安 定 基 金 資 産	2,373	2,402	29	有価証券評価額の増加(29.6億)
機 構 特 別 債 券	1,400	1,400	—	
資 産 合 計	5,150	5,192	41	
流 動 負 債	314	265	△ 49	未払金(△74.2億)、前受金(20.6億)
固 定 負 債	504	590	86	長期借入金(53.2億)、災害損失引当金(30.3億)
機 構 特 別 債 券 の 引 受 け の た め の 借 入 金	1,400	1,400	—	
負 債 合 計	2,218	2,255	36	
純 資 産 合 計	2,932	2,936	4	有価証券評価差額金の増加(26.6億)、中間純利益(△22.1億)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,150	5,192	41	

### 3. 平成30年3月期の業績予想

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成28年度 決 算 実 績 A	平成29年度 事 業 計 画 B	平成29年度 決 算 見 込 C	対前年度実績 増 減 額 C-A	主 な 増 減 事 由 等
営 業 収 益	289	299	305	15	分譲マンション販売 3期連続の増収
営 業 利 益	△ 120	△ 109	△ 117	3	
経 常 利 益	△ 20	△ 22	△ 19	1	2期連続の経常赤字
当 期 純 利 益	12	0	△ 21	△ 33	災害損失 5期ぶりの赤字決算

(注)表中の「機構」とは独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を指します。

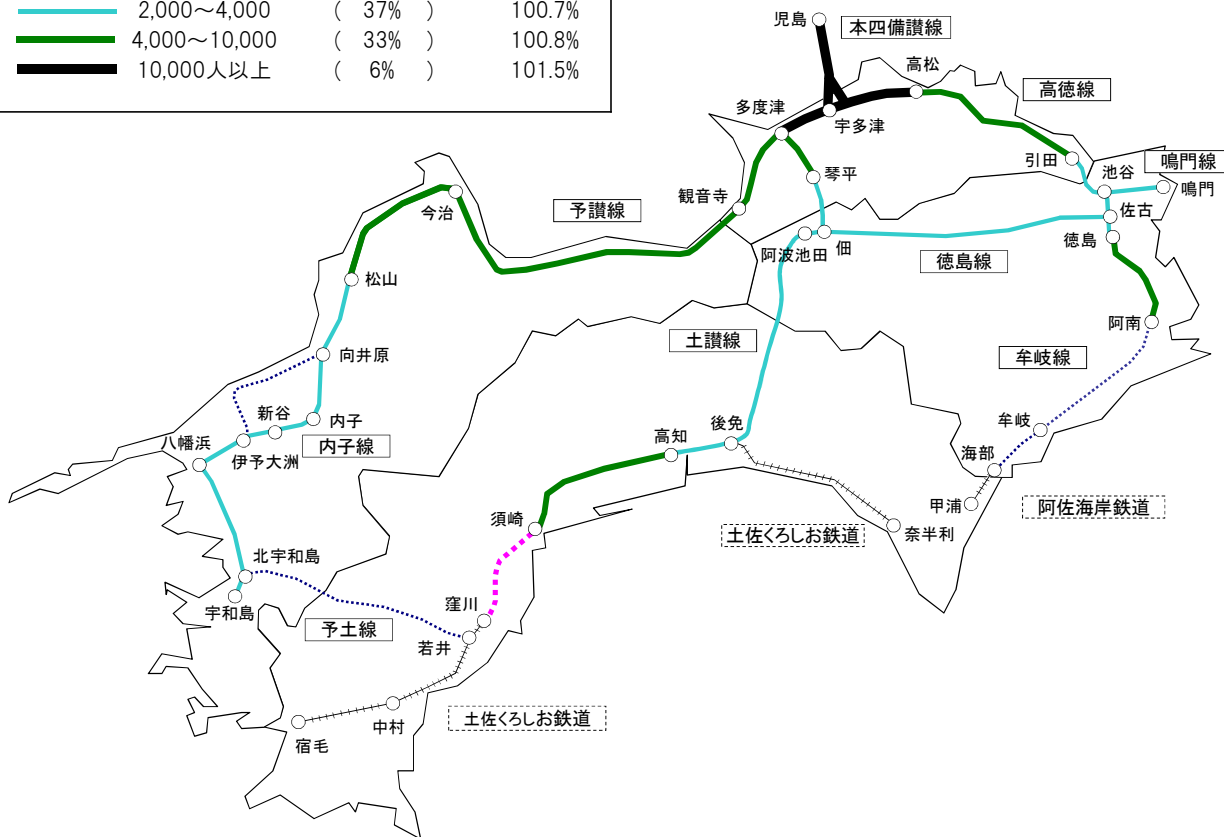
## 鉄道輸送量及び鉄道運輸収入の対前年比較

(単位:百万人、百万人キロ、百万円、単位未満切捨)

			平成28年度 中間期 A	平成29年度 中間期 B	増減額 B-A	前期比 B/A
鉄道輸送量	輸送人員	定期外	8	8	0	100.8
		定期	15	15	△0	100.0
		(百万人) 計	23	24	0	100.3
	輸送人キロ	定期外	431	440	9	102.1
		定期	319	318	△0	99.7
		(百万人キロ) 計	751	759	8	101.1
鉄道運輸収入	定期外		9,678	9,847	169	101.8
	定期		2,292	2,291	△0	100.0
	荷物		0	0	△0	96.8
	(百万円) 合計		11,971	12,140	168	101.4

### お客様のご利用状況（平成29年度上期）

〈凡例〉	平均通過人員	(営業キロ割合)	対前年比率
.....	1,000人未満	( 20% )	104.0%
.....	1,000~2,000	( 4% )	102.9%
.....	2,000~4,000	( 37% )	100.7%
.....	4,000~10,000	( 33% )	100.8%
.....	10,000人以上	( 6% )	101.5%

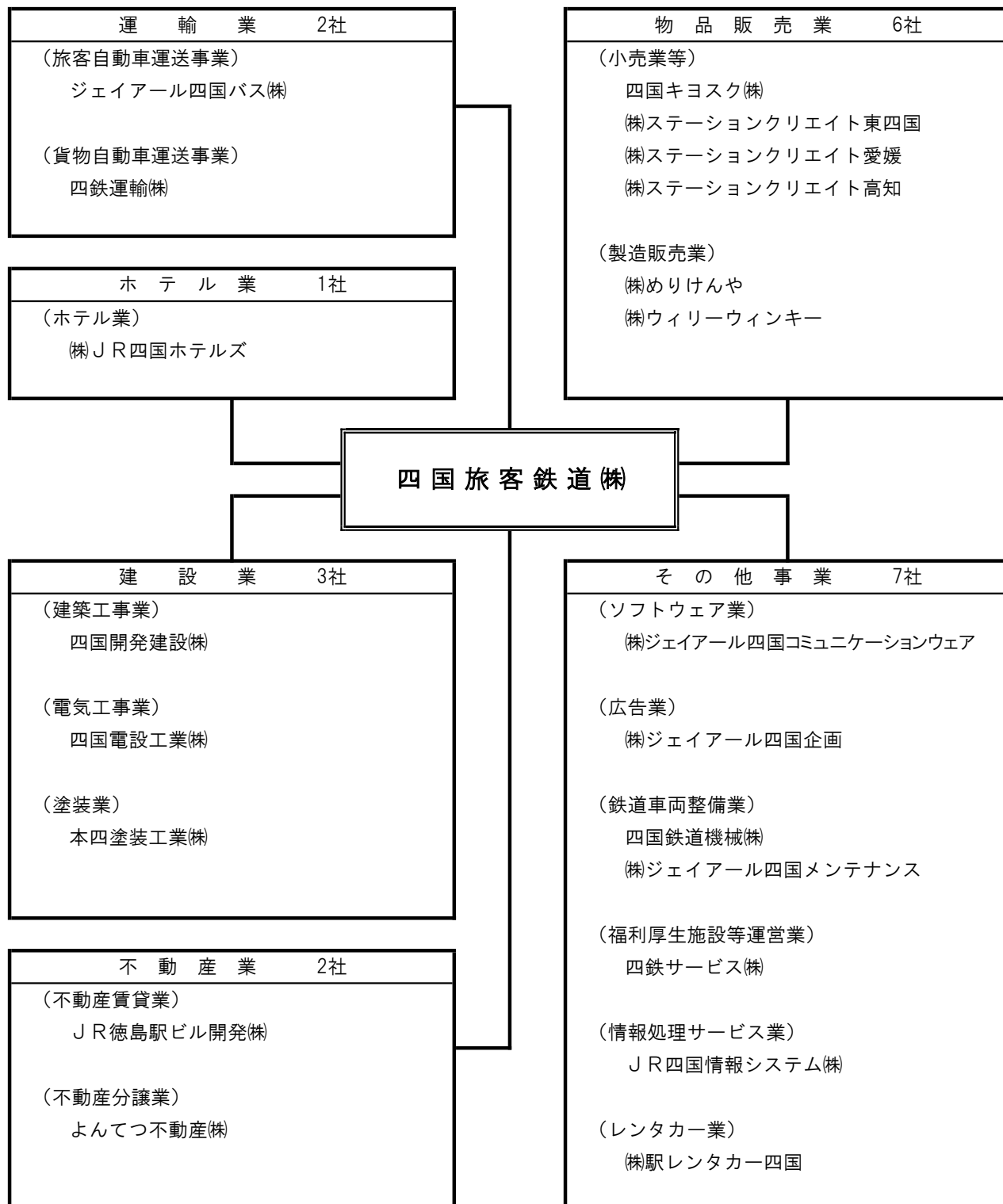


区間別平均通過人員(輸送密度)

線名	区間	営業キロ (km)	平均通過人員		
			(人/日)	対前年 増減	前年比 (%)
本四備讃線	宇多津 ~ 児島	18.1	24,664	587	102.4
予讃線	高松 ~ 多度津	32.7	25,251	237	100.9
	多度津 ~ 観音寺	23.8	9,821	51	100.5
	観音寺 ~ 今治	88.4	6,212	81	101.3
	今治 ~ 松山	49.5	7,713	148	102.0
	松山 ~ 宇和島	91.6	3,154	△ 19	99.4
(海線)	向井原 ~ 伊予大洲	41.0	478	△ 13	97.4
内子線	内子 ~ 新谷	5.3	3,790	36	101.0
高德線	高松 ~ 引田	45.1	5,125	△ 72	98.6
	引田 ~ 徳島	29.4	3,933	△ 60	98.5
土讃線	多度津 ~ 琴平	11.3	5,864	232	104.1
	琴平 ~ 高知	115.3	2,969	80	102.8
	高知 ~ 須崎	42.1	4,189	△ 14	99.7
徳島線	須崎 ~ 窪川	30.0	1,220	35	102.9
	佐古 ~ 佃	67.5	3,115	33	101.1
鳴門線	池谷 ~ 鳴門	8.5	2,088	△ 121	94.5
牟岐線	徳島 ~ 阿南	24.5	5,040	12	100.2
	阿南 ~ 牟岐	43.2	776	63	108.8
	牟岐 ~ 海部	11.6	247	△ 14	94.5
予土線	北宇和島 ~ 若井	76.3	357	15	104.5
JR 四 国 全 線		855.2	4,851	52	101.1

(注) 1 平均通過人員(輸送密度)とは、営業キロ1km当たりの1日平均旅客輸送人員をいいます。  
 平均通過人員 = 旅客輸送人キロ ÷ 営業キロ ÷ 営業日数  
 2 JR四国全線が利用できるフリータイプのきっぷについては、利用実態にかかわらず、発売実績に応じて全線(一部の線区を除く)で輸送人員及び輸送人キロを計上しております。  
 なお、予土線(北宇和島~若井)は、四国内のフリータイプのきっぷによる輸送人員(輸送人キロ)の影響を除いた場合、平均通過人員(平成29年度上期)は、226人(対前年比率99.5%)となります。

## 連結対象会社一覧表



連結決算対象会社数

親 会 社	1社
子 会 社	21社
計	22社

# 平成30年3月期 中間期決算概況(連結)

平成29年11月1日

会社名 四国旅客鉄道株式会社 URL <http://www.jr-shikoku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 半井真司  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 大屋貴志 (TEL) 087-825-1626

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期中間期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	24,517	△0.4	△3,904	—	1,231	△43.6	△1,956	—
29年3月期中間期	24,617	0.0	△3,705	—	2,183	△27.7	1,818	△31.0

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	自己資本 中間純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期中間期	△ 27,956.10	—	△ 0.6	0.2	△15.9
29年3月期中間期	25,977.53	—	0.6	0.4	△15.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期中間期	525,457	306,162	58.2	4,371,067.04
29年3月期	519,225	305,615	58.8	4,363,176.87

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 305,974百万円 29年3月期 305,422百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期中間期	1,633	△2,470	4,486	9,766
29年3月期中間期	3,771	4,357	18	10,689

## 2. 配当の状況

該当ありません。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	51,000	4.0	△10,300	—	△700	—	△1,100	△15,714.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有



※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年3月期中間期	70,000株	29年3月期中間期	70,000株
30年3月期中間期	一株	29年3月期中間期	一株
30年3月期中間期	70,000株	29年3月期中間期	70,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期中間期の個別業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	14,872	2.6	△4,544	—	738	△51.8	△2,217	—
29年3月期中間期	14,496	0.3	△4,462	—	1,532	△40.7	1,440	△36.2

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	△ 31,681.36	—
29年3月期中間期	20,573.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期中間期	519,209	293,657	56.6	4,195,101.30
29年3月期	515,063	293,200	56.9	4,188,574.41

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 293,657百万円 29年3月期 293,200百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	5.5	△11,700	—	△1,900	—	△2,100	—	△ 30,000.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有